



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 多一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田村 裕保

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333  
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,483	16.0	12,327	63.1	13,649	50.7	7,454	80.4
22年3月期	69,393	△23.6	7,560	△19.1	9,055	△7.9	4,131	△6.9

(注) 包括利益 23年3月期 6,714百万円 (△15.6%) 22年3月期 7,959百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	120.29	—	11.3	11.2	15.3
22年3月期	66.67	—	6.7	7.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 724百万円 22年3月期 462百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	124,925	81,303	54.8	1,104.39
22年3月期	119,101	76,133	53.7	1,031.14

(参考) 自己資本 23年3月期 68,433百万円 22年3月期 63,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,634	△5,911	△5,083	21,417
22年3月期	11,361	△5,496	△2,966	20,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,366	30.0	2.3
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,214	16.6	2.1
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△7.0	4,500	△23.2	5,200	△19.6	2,600	△25.6	41.96
通期	80,000	△0.6	10,300	△16.4	11,700	△14.3	6,000	△19.5	96.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	66,302,262 株	22年3月期	66,302,262 株
23年3月期	4,337,197 株	22年3月期	4,326,661 株
23年3月期	61,970,696 株	22年3月期	61,979,640 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,642	10.5	5,339	50.0	7,102	39.5	4,198	41.5
22年3月期	34,956	△18.6	3,559	2.9	5,089	△4.1	2,968	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	66.19	—
22年3月期	46.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	71,865	47,319	47,319	65.8	745.99			
22年3月期	70,436	44,887	44,887	63.7	707.59			

(参考) 自己資本 23年3月期 47,319百万円 22年3月期 44,887百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社が対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(7) 表示方法の変更 .....	19
(8) 追加情報 .....	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(税効果会計関係) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
4. 役員の異動 .....	30
5. 補足情報 .....	31
(1) 四半期毎の業績の推移(連結) .....	31
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 .....	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における世界経済は、中国・インドなどでは高い成長率を持続するとともに、アジア経済は底堅く推移いたしました。また、欧米経済も徐々に回復感が高まってくるなど、全般的に堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、一進一退を繰り返しながらも緩やかな回復基調で推移していましたが、3月に発生した東日本大震災が経済活動に深刻な影響を与え、震災後の景気は大きく落ち込みました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では国内生産が減少となり、鉄鋼業界でも輸出に大きな伸びは見られませんでした。また、原油を始め資源価格の上昇が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供など海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、原材料調達の効率化やコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

#### 【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成23年3月期)	80,483	12,327	13,649	7,454
前連結会計年度 (平成22年3月期)	69,393	7,560	9,055	4,131
増減金額	11,090	4,767	4,593	3,322
増減率	16.0%	63.1%	50.7%	80.4%

**売上高**は80,483百万円と前期前半が低迷していたことにより前期比11,090百万円(16.0%)の増収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比13.9%、装置事業が16.5%、加工事業が20.3%とそれぞれが増収となりました。リーマンショック以前の平成20年3月期と比較した各事業の回復度合は、薬品事業は85.8%、装置事業が59.1%、加工事業が76.8%と依然として装置事業の回復が遅れております。総売上高に占める海外売上高は31.7%と前期比4.0%増加いたしました。(事業の種類別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

**営業利益**は12,327百万円と前期比4,767百万円(63.1%)の増益となりました。**販売費及び一般管理費**は19,061百万円と前期比1,481百万円(8.4%)の増加となりました。その内訳は人件費が9.5%、経費が6.7%それぞれ増加いたしました。

**経常利益**は13,649百万円と前期比4,593百万円(50.7%)の増益となりました。**営業外の収支**は1,321百万円の収入となり、前期比174百万円の減少となりました。持分法による投資利益が261百万円増加いたしました。前期の為替差益から当期は差損に転じたことにより減少いたしました。この結果、**総資産経常利益率(ROA)**は11.2%と前期比で3.3%増加いたしました。

**当期純利益**は7,454百万円と前期比3,322百万円(80.4%)の増益となりました。3月に発生した東日本大震災による当社仙台工場等の被災に伴う特別損失270百万円を計上いたしました。前期の特別損失に比べて半減したことから比較的高い増益率となりました。

## 【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				セグメント利益(営業利益)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
薬品事業	32,139	36,601	4,462	13.9%	7,350	9,594	2,243	30.5%
装置事業	8,505	9,911	1,405	16.5%	266	421	154	58.0%
加工事業	25,719	30,943	5,223	20.3%	3,591	6,240	2,649	73.8%
その他	3,028	3,027	0	0.0%	299	408	109	36.4%
調整額(消去)	-	-	-	-	3,948	4,337	389	-
連結	69,393	80,483	11,090	16.0%	7,560	12,327	4,767	63.1%

## 薬品事業

外部顧客に対する売上高は36,601百万円と前期比4,462百万円(13.9%)の増収となり、営業利益は9,594百万円と2,243百万円(30.5%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。当期の四半期毎の売上高は、第1四半期9,169百万円、第2四半期9,278百万円、第3四半期9,297百万円、第4四半期8,856百万円とほぼ同水準で推移いたしました。また、国内売上高の増収率10.2%に対し、アジアでの売上高の増収率は28.5%で推移いたしました。

## 装置事業

外部顧客に対する売上高は9,911百万円と前期比1,405百万円(16.5%)の増収となり、営業利益は421百万円と154百万円(58.0%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。依然として国内の前処理設備の受注は低迷しているものの、アジアを中心とした海外での需要が持ち直し、第4四半期3ヶ月の売上高は3,827百万円が計上されました。また、収益面でも増益となるなど採算性も改善してまいりました。

## 加工事業

外部顧客に対する売上高は30,943百万円と前期比5,223百万円(20.3%)の増収となり、営業利益は6,240百万円と2,649百万円(73.8%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。回復が遅れておりました熱処理加工の需要が、自動車部品や機械部品向けなどで改善してまいりました。また、薬品事業と同様に国内売上高の増収率14.5%に対し、アジアの売上高の増収率は43.6%で推移いたしました。

## その他

外部顧客に対する売上高は前期とほぼ同額の3,027百万円で推移し、営業利益は408百万円と109百万円(36.4%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。不動産の賃貸収入が若干減少いたしました。ビルメンテナンス事業と運送事業の収益性が改善し増益となりました。

## 【為替の影響額】

当期の為替換算レートは全般的に円高に推移しており、この影響により売上高で430百万円程度の減収、営業利益で22百万円程度の減益となっております。

## 【投資情報】

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費(有形固定資産)	3,429	3,538
設備投資額(有形固定資産)	2,949	3,542
研究開発費	2,132	2,012
有利子負債	6,994	10,470

**【次期の見通し】**

東日本大震災の直接被害に加え、サプライチェーンの途絶、電力不足、原発問題などが、企業の生産活動に悪影響を与え、震災を境に国内の経済環境は著しく悪化いたしました。また、現段階では、諸問題について解決の道筋が立っておらず、予断を許さない状況が続いております。さらには円高が再度進行するなか、資源価格には上昇する兆しも見受けられるなど、今後の当社グループを取り巻く事業環境は大変厳しいものと予想されます。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、拡大する海外市場での事業展開を強化するため、海外での設備投資を積極的に進めてまいります。特にインド市場の基盤確立は当社グループにおきましては急務とされ、限られている経営資源を効率的に投入してまいります。

次期の見通しといたしましては、今後の国内経済を見通すことは大変困難であり、当社グループの業績判断も難しい状況ですが、現段階で検討いたしました結果、次の通りに推移するものと予想されます。売上高では、国内の薬品事業及び加工事業が減収となる見込みですが、装置事業の売上高が海外物件を中心に増収となり、売上高全体は微減で推移すると予想されます。また、収益面では、海外で増益となる見込みですが、国内需要の落込みをカバーするには至らず、全体では減益となる見込みです。

## 次期連結業績（平成24年3月期）の見通し

	金額	増減	増減率
売上高	80,000 百万円	483 百万円	0.6%
営業利益	10,300 百万円	2,027 百万円	16.4%
経常利益	11,700 百万円	1,949 百万円	14.3%
当期純利益	6,000 百万円	1,454 百万円	19.5%

（次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。）

**(2) 財政状態に関する分析****【資産、負債及び純資産の状況】**

総資産合計は前期末に比べ5,824百万円増加し124,925百万円となりました。流動資産は5,680百万円増加いたしましたが、主な増減は現金及び預金が2,187百万円、たな卸資産が1,130百万円、短期貸付金と前渡金の増加などにより流動資産その他が1,658百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は143百万円増加いたしましたが、有形固定資産は838百万円減少した一方で、繰延税金資産などの増加により投資その他の資産が957百万円増加いたしました。

負債合計は前期末に比べ655百万円増加し43,622百万円となりました。流動負債は72百万円減少いたしましたが、主な減少は短期借入金が2,220百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2,047百万円、主な増加は未払法人税等が989百万円、前受金と未払金の増加などにより流動負債その他が2,480百万円それぞれ増加いたしました。固定負債は727百万円増加いたしましたが、長期借入金が800百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ5,169百万円増加し81,303百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ6,286百万円増加し70,362百万円となりました。利益剰余金が6,294百万円増加いたしました。また、その他の包括利益累計額は1,758百万円減少し、少数株主持分は641百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は54.8%と前期末から1.1%増加いたしました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

現金及び現金同等物は、期首と比較し1,137百万円増加し、21,417百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,272百万円増加し12,634百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,275百万円、減価償却費3,534百万円、前受金の増加額1,462百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額 1,344百万円であり、法人税等の支払額 3,822百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ415百万円支出が増加し5,911百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が2,949百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,116百万円支出が増加し5,083百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済が純額で3,382百万円、配当金の支払額1,214百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により489百万円減少しております。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	48.5	48.9	52.8	53.7	54.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	100.0	66.4	51.1	70.5	60.9
債務償還年数(年)	1.7	0.8	1.2	0.9	0.6
インタレスト カバレッジレシオ	27.1	55.4	43.9	76.6	100.0

(算定方法) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
  3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。
  4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、配当予想の通り1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

次期の配当(平成24年3月期)につきましては、1株当たり配当金として、中間期末10円、期末10円、年間20円と当期と同額を予定しております。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、実際の配当は様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「金属及びその他素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。このためには、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面改質薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指してインド・タイ・インドネシア・中国などアジア地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

#### 海外市場への展開

自動車業界をはじめ、ユーザー各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。特に急成長しているアジア市場については、中国でのトップシェアを目指すとともに、インドへの事業拠点拡大についても展開を進めており、ユーザー個々のニーズに迅速な対応を図るため、現地サポート体制の強化に力を投入しております。

#### 新技術の開発

当社グループは、社会に貢献する技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界において社会の発展に寄与する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

#### 地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

### (4) 会社が対処すべき課題

世界経済は回復基調ではあるものの、欧州財政危機、中東での政情不安の高まり、更に東日本大震災の発生などから、先行きの不透明感が強まっております。このような状況のもと、金属表面改質における主要ユーザーからは一層の低価格化、高品質・高機能化を求められており、市場でのシェア確保のため競争力を高めることが不可欠となっております。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面改質市場における当社の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するため、内部統制システムの整備・運用の強化を図る。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,496	25,683
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 24,621	<sup>2, 3</sup> 25,035
商品及び製品	1,712	1,687
仕掛品	938	1,715
原材料及び貯蔵品	2,944	3,323
繰延税金資産	1,233	1,583
その他	1,011	2,670
貸倒引当金	49	108
<b>流動資産合計</b>	<b>55,909</b>	<b>61,590</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	12,178	11,904
機械装置及び運搬具(純額)	6,677	6,331
土地	14,398	14,545
建設仮勘定	1,720	1,346
その他(純額)	1,168	1,177
<b>有形固定資産合計</b>	<sup>1, 5</sup> <b>36,142</b>	<sup>1, 5</sup> <b>35,304</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	81	296
その他	1,760	1,570
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,842</b>	<b>1,866</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,545	18,231
長期貸付金	33	28
繰延税金資産	2,379	2,851
その他	4,515	5,233
貸倒引当金	267	180
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>25,206</b>	<b>26,164</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>63,191</b>	<b>63,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,101</b>	<b>124,925</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,822	11,992
短期借入金	5,488	3,268
1年内返済予定の長期借入金	2,603	556
未払法人税等	1,992	2,981
賞与引当金	2,018	2,316
役員賞与引当金	56	84
製品保証引当金	15	5
災害損失引当金	-	238
その他	4,896	7,377
流動負債合計	28,894	28,821
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,337	3,138
退職給付引当金	9,358	9,538
役員退職慰労引当金	877	941
その他	1,499	1,183
固定負債合計	14,072	14,800
負債合計	42,967	43,622
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	59,214	65,508
自己株式	<sup>5</sup> 3,611	<sup>5</sup> 3,619
株主資本合計	64,075	70,362
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,680	2,163
繰延ヘッジ損益	25	50
為替換算調整勘定	2,825	4,041
その他の包括利益累計額合計	170	1,929
少数株主持分	12,227	12,869
純資産合計	76,133	81,303
負債純資産合計	119,101	124,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	69,393	80,483
売上原価	44,252	49,094
売上総利益	25,141	31,389
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,199	1,368
役員報酬	465	495
従業員給料	5,695	5,835
賞与	1,036	1,652
賞与引当金繰入額	1,337	1,461
退職給付費用	677	652
減価償却費	797	763
その他	6,372	6,831
販売費及び一般管理費合計	17,580	19,061
営業利益	7,560	12,327
営業外収益		
受取利息	80	79
受取配当金	247	243
受取賃貸料	325	320
受取技術料	152	271
持分法による投資利益	462	724
為替差益	159	-
その他	493	358
営業外収益合計	1,922	1,999
営業外費用		
支払利息	150	135
たな卸資産廃棄損	68	8
為替差損	-	357
支払補償費	113	29
その他	95	145
営業外費用合計	426	677
経常利益	9,055	13,649
特別利益		
固定資産売却益	18	13
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金戻入額	12	9
その他	12	0
特別利益合計	44	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	21	25
減損損失	77	-
投資有価証券評価損	484	13
デリバティブ損失	235	66
災害による損失	-	270
その他	56	29
<b>特別損失合計</b>	<b>885</b>	<b>408</b>
税金等調整前当期純利益	8,215	13,275
法人税、住民税及び事業税	3,132	4,906
法人税等調整額	70	422
<b>法人税等合計</b>	<b>3,202</b>	<b>4,484</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,791
<b>少数株主利益</b>	<b>880</b>	<b>1,336</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,131</b>	<b>7,454</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	787
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	-	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,076
包括利益	-	<sup>1</sup> 6,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,692
少数株主に係る包括利益	-	1,022

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,913	3,913
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	56,448	59,214
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,214
当期純利益	4,131	7,454
連結範囲の変動	-	54
当期変動額合計	2,765	6,294
当期末残高	59,214	65,508
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,605	3,611
当期変動額		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	6	8
当期末残高	3,611	3,619
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,316	64,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,214
当期純利益	4,131	7,454
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
その他	-	54
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	2,758	6,286
当期末残高	64,075	70,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,214	2,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	516
当期変動額合計	1,465	516
当期末残高	2,680	2,163
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	515	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	25
当期変動額合計	490	25
当期末残高	25	50
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,382	2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	1,216
当期変動額合計	557	1,216
当期末残高	2,825	4,041
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,683	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,513	1,758
当期変動額合計	2,513	1,758
当期末残高	170	1,929
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11,141	12,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	641
当期変動額合計	1,086	641
当期末残高	12,227	12,869



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	69,774	76,133
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,366	1,214
当期純利益	4,131	7,454
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	54
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,599	1,116
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,358</b>	<b>5,169</b>
当期末残高	76,133	81,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,215	13,275
減価償却費	3,827	3,534
減損損失	77	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	20
賞与引当金の増減額(は減少)	306	297
退職給付引当金の増減額(は減少)	176	188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	63
受取利息及び受取配当金	328	323
支払利息	150	135
為替差損益(は益)	145	357
持分法による投資損益(は益)	462	724
有形固定資産除却損	19	21
投資有価証券評価損益(は益)	484	13
売上債権の増減額(は増加)	3,658	695
たな卸資産の増減額(は増加)	1,617	1,344
前渡金の増減額(は増加)	264	873
仕入債務の増減額(は減少)	486	304
未払金の増減額(は減少)	343	584
前受金の増減額(は減少)	448	1,462
未払消費税等の増減額(は減少)	285	16
その他	1,085	194
小計	12,738	16,433
利息及び配当金の受取額	387	149
利息の支払額	148	126
法人税等の支払額	1,616	3,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,361	12,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,023	2,098
定期預金の払戻による収入	215	1,043
投資有価証券の取得による支出	1,109	763
投資有価証券の売却による収入	171	305
有形固定資産の取得による支出	3,542	2,949
有形固定資産の売却による収入	71	46
貸付けによる支出	102	940
貸付金の回収による収入	101	153
子会社株式の取得による支出	56	-
その他	222	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,496	5,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,862	515
短期借入金の返済による支出	2,885	2,714
長期借入れによる収入	603	2,077
長期借入金の返済による支出	1,546	3,261
自己株式の取得による支出	6	6
少数株主からの払込みによる収入	99	-
配当金の支払額	1,366	1,214
少数株主への配当金の支払額	312	276
その他	413	203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,966</b>	<b>5,083</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,210	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	17,075	20,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	12
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 20,280	<sup>1</sup> 21,417

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用 関連会社に関する当面取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計 基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会 計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用してお ります。これに伴う経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関す る会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しており ます。これに伴う営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より「企業結合に関する会 計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部 改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)「事業分離等に関する会計基準」(企 業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)「持 分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)「企業結合 会計基準及び事業分離等会計基準に関する適 用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平 成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払補償費」は営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「支払補償費」は 9 百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令 5 号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は 715 百万円であります。</p>	—————

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(東日本大震災に関連する損失)</p> <p>東日本大震災に関連する損失につきましては、連結損益計算書上で工場の原状回復費用 110 百万円など、総額 270 百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち、連結貸借対照表上で 238 百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。</p>

## ( 9 ) 連結財務諸表に関する注記事項

## ( 連結貸借対照表関係 )

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,606	50,259
2. 受取手形割引高	39	31
3. 受取手形裏書譲渡高	-	2
4. 偶発債務（債務保証）	744	661
5. 担保資産	2,333	1,085

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

## ( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 6,619 百万円

少数株主に係る包括利益 1,339

---

計 7,959

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,495 百万円

繰延ヘッジ損益 491

為替換算調整勘定 814

持分法適用会社に対する持分相当額 145

---

計 2,946

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	4,319,956	7,561	856	4,326,661

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	6,058株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	1,503株
単元未満株式の売渡しによる減少	691株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少	165株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	4,326,661	10,536	-	4,337,197

## (自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	5,524 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	5,012 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,496	25,683
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,215	4,265
現金及び現金同等物	20,280	21,417



## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,139	8,505	25,719	3,028	69,393	—	69,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	780	25	1,410	3,374	(3,374)	—
計	33,297	9,286	25,745	4,439	72,768	(3,374)	69,393
営業費用	25,946	9,019	22,154	4,140	61,260	573	61,833
営業利益	7,350	266	3,591	299	11,508	(3,948)	7,560
II.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	30,329	7,400	41,501	7,129	86,361	32,739	119,101
減価償却費	1,019	103	1,913	363	3,400	300	3,700
減損損失	—	—	47	—	47	30	77
資本的支出	800	41	2,613	171	3,627	157	3,784

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

## 2.各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

## 3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	4,168	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,373	提出会社の一般管理費
	795	提出会社の技術研究費
資産	45,223	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,115	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,069	14,013	2,310	69,393	—	69,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494	15	12	2,522	(2,522)	—
計	55,564	14,029	2,322	71,916	(2,522)	69,393
営業費用	45,677	12,537	2,445	60,660	1,173	61,833
営業利益又は営業損失(△)	9,887	1,492	△123	11,256	(3,695)	7,560
II.資 産	58,373	21,605	3,338	83,317	35,783	119,101

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他
欧 米	アメリカ、ベルギー

## 3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,168	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,373	提出会社の一般管理費
	795	提出会社の技術研究費
資産	45,223	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,115	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## c. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海外売上高	16,414	2,101	685	19,200
II.連結売上高				69,393
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.7%	3.0%	1.0%	27.7%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
	前連結会計年度
ア ジ ア	中国、タイ、インドネシア、ベトナム他
北 米	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、イタリア、イギリス他

## 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,139	8,505	25,719	66,364	3,028	69,393	-	69,393
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157	780	25	1,964	1,410	3,374	3,374	-
計	33,297	9,286	25,745	68,328	4,439	72,768	3,374	69,393
セグメント利益	7,350	266	3,591	11,208	299	11,508	3,948	7,560
セグメント資産	30,329	7,400	41,501	79,231	7,129	86,361	32,739	119,101
その他の項目								
減価償却費	1,019	103	1,913	3,036	363	3,400	300	3,700
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	800	41	2,613	3,455	171	3,627	157	3,784

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,948百万円には、セグメント間取引消去220百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,168百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,223百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、6,116百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,601	9,911	30,943	77,455	3,027	80,483	-	80,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	967	66	2,408	1,565	3,974	3,974	-
計	37,975	10,878	31,010	79,864	4,593	84,458	3,974	80,483
セグメント利益	9,594	421	6,240	16,256	408	16,665	4,337	12,327
セグメント資産	28,441	9,612	40,847	78,901	6,556	85,457	39,468	124,925
その他の項目								
減価償却費	904	86	1,869	2,860	434	3,295	362	3,657
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	432	53	2,207	2,692	170	2,863	460	3,324

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 4,337百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,486百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,587百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、6,670百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
54,972	21,817	3,636	57	80,483

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
24,722	9,202	1,380	35,304

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	40	0	1	42	-	42	-	42
当期末残高	292	-	4	296	-	296	-	296

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	137 百万円	225 百万円
貸倒引当金	25	28
賞与引当金	842	937
退職給付引当金	3,726	3,832
役員退職慰労引当金	286	320
欠損金	370	290
固定資産未実現利益	1,172	1,190
賞与分社会保険料	106	128
会員権評価減	27	27
減損損失	290	290
その他	778	981
繰延税金資産小計	7,764	8,254
評価性引当額	1,412	1,418
繰延税金資産合計	6,351	6,835
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	580	504
その他有価証券評価差額金	1,779	1,436
その他	378	460
繰延税金負債合計	2,738	2,401
繰延税金資産の純額	3,612	4,434

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,233	1,583
固定資産 - 繰延税金資産	2,379	2,851

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.0	0.7
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.9	2.6
子会社使用税率差異	2.5	3.7
持分法投資利益	2.3	2.2
評価性引当金の増減	4.4	0.0
その他	8.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	33.8

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	1,031円14銭	1,104円39銭
1株当たり当期純利益	66円67銭	120円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	76,133百万円	81,303百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	12,227百万円	12,869百万円
普通株式に係る期末の純資産額	63,905百万円	68,433百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	61,975,601株	61,965,065株

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
当期純利益	4,131百万円	7,454百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,131百万円	7,454百万円
普通株式の期中平均株式数	61,979,640株	61,970,696株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 4. 役員の異動

## 代表取締役の異動

平成23年3月18日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## その他役員の異動

(平成23年6月29日予定)

本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。



## 5. 補足情報

## (1) 四半期毎の業績の推移(連結)

平成23年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月	22年4月～23年3月
売上高	18,698	20,004	20,850	20,930	80,483
売上総利益	7,568	7,720	8,307	7,793	31,389
営業利益	2,949	2,906	3,588	2,883	12,327
経常利益	3,236	3,234	3,818	3,359	13,649
税金等調整前当期純利益	3,215	3,217	3,821	3,021	13,275
当期純利益	1,625	1,870	2,183	1,774	7,454
総資産	118,525	120,683	122,613	124,925	—
純資産	77,002	77,917	80,206	81,303	—

平成22年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月	21年4月～22年3月
売上高	14,692	17,570	17,615	19,515	69,393
売上総利益	4,618	6,257	6,893	7,371	25,141
営業利益	375	1,960	2,482	2,741	7,560
経常利益	672	2,299	2,884	3,198	9,055
税金等調整前当期純利益	642	1,771	2,866	2,934	8,215
当期純利益	268	945	1,629	1,288	4,131
総資産	111,008	112,525	115,004	119,101	—
純資産	71,566	72,884	73,729	76,133	—

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月	20年4月～21年3月
売上高	25,303	25,680	23,057	16,765	90,807
売上総利益	8,796	8,511	7,786	3,897	28,992
営業利益	3,475	3,401	2,667	△197	9,347
経常利益	3,815	3,771	2,819	△577	9,828
税金等調整前当期純利益	3,773	3,530	2,022	△208	9,117
当期純利益	1,902	1,857	1,040	△360	4,439
総資産	133,462	131,498	126,528	111,088	—
純資産	76,225	77,350	74,456	69,774	—

## (2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失( )			
		当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
薬品事業	日本	27,345	24,825	2,520	10.2%	7,717	6,319	1,398	22.1%
	アジア	8,943	6,961	1,981	28.5%	1,484	773	710	91.9%
	欧米	312	352	39	11.1%	43	82	39	47.6%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374	1,157	216	18.7%	349	175	173	99.0%
	計	37,975	33,297	4,678	14.1%	9,594	7,350	2,243	30.5%
装置事業	日本	5,275	5,743	467	8.1%	205	268	63	23.6%
	アジア	4,634	2,761	1,873	67.8%	555	399	155	39.0%
	欧米	0	0	0	31.0%	0	0	0	30.2%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	967	780	187	24.0%	70	135	64	47.7%
	計	10,878	9,286	1,592	17.2%	421	266	154	58.0%
加工事業	日本	22,370	19,537	2,832	14.5%	4,879	3,191	1,687	52.9%
	アジア	6,066	4,224	1,841	43.6%	1,133	458	674	147.2%
	欧米	2,506	1,957	549	28.1%	105	207	313	151.1%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	66	25	40	159.4%	122	149	26	17.7%
	計	31,010	25,745	5,264	20.4%	6,240	3,591	2,649	73.8%
報告セグメント計		79,864	68,328	11,535	16.9%	16,256	11,208	5,047	45.0%
その他	日本	2,899	2,962	63	2.1%	405	328	77	23.5%
	アジア	128	65	62	94.5%	0	31	32	100.5%
	欧米	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565	1,410	154	11.0%	2	2	0	5.6%
	計	4,593	4,439	154	3.5%	408	299	109	36.4%
合計		84,458	72,768	11,689	16.1%	16,665	11,508	5,157	44.8%
調整額		3,974	3,374	599	17.8%	4,337	3,948	389	9.9%
連結損益計算書計上額		80,483	69,393	11,090	16.0%	12,327	7,560	4,767	63.1%

## 地域別 単純合算額

(単位：百万円)

地域		売上高				営業利益又は損失( )			
		当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
日本 合計		57,891	53,069	4,822	9.1%	12,796	9,569	3,227	33.7%
アジア 合計		19,772	14,013	5,758	41.1%	3,172	1,599	1,573	98.4%
欧米 合計		2,820	2,310	510	22.1%	150	123	273	221.6%

(注) 上記の金額は報告セグメント情報に記載された所在地ごとの金額を単純合算したものであり、営業利益又は損失( )の金額については、所在地別セグメント情報とは一致いたしません。